



福島県内経済情勢報告

令和 2 年 7 月

財務省東北財務局
福島財務事務所

目次

ページ

1. 総論	1
2. 個人消費	2
3. 生産活動	4
4. 雇用情勢	5
5. 設備投資	6
6. 企業収益	6
7. 企業の景況感	7
8. 住宅建設	8
9. その他項目	9

※各グラフの下部に記載している計数は、当該項目の状況を分析する上で参考とした期間にかかる前年比、指数、倍率です。

※掲載されている計数については、年間補正等により改訂されることがありますので、計数をご利用される場合には、公表元の最新の資料をご確認ください。

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項目	前回(2年4月判断)	今回(2年7月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡

(注) 2年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、ドラッグストア販売額等が前年を上回るなど、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械や情報通信機械が弱い動きとなっているなど、弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

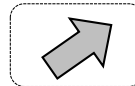
項目	前回(2年4月判断)	今回(2年7月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	➡
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	元年度は減少見込み	2年度は減少見込み	➡
企業収益	元年度は減益見込み	2年度は増益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が拡大	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 個人消費 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある

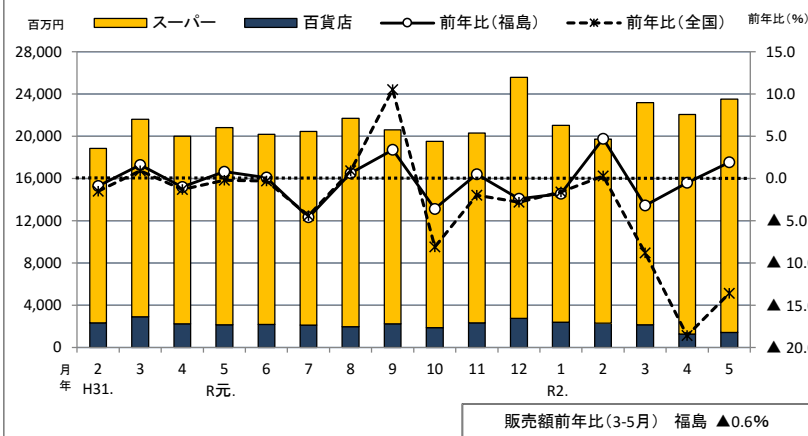


- (1) 百貨店・スーパー販売額は、百貨店では営業時間短縮や一部フロアのための営業体制となったことから、前年を下回っている。スーパーでは加工食品などが好調となっていることから、前年を上回っている。
- (2) コンビニエンスストア販売額は、たばこや弁当類が低調となっていることから、前年を下回っている。
- (3) ドラッグストア販売額は、衛生関連用品や食料品が好調となっていることから、前年を上回っている。
- (4) ホームセンター販売額は、日用品やDIY関連商品が好調なことなどから、前年を上回っている。
- (5) 家電販売は、パソコンやエアコンなどの季節家電が好調となっている。
- (6) 乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。
- (7) 旅行は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内、海外とも不振が続いている。

～ <参考> 個人消費に関する地域の声 ～

- 外出自粛等に加え、業績悪化したテナントの撤退があり、特に婦人服が前年を大きく下回っている。6月は特別定額給付金の影響で、一時的に特選品などで動きがみられた。地下食料品売場は期を通してマイナス幅が小さい。（百貨店）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、カップ麺、パスタ、酒類、冷凍食品などの好調が続いている。また、自宅で調理する機会が増えたことにより、生鮮食品全般で前年を上回っている。（スーパー）
- 繁華街やオフィス街に立地する店舗の来店客数が大幅に減少したことで、たばこや弁当・調理パンなどの売上に響き、前年を下回って推移。一方、冷凍食品や生鮮食品の需要は伸長し、客単価を押し上げた。（コンビニエンスストア）
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、人々の衛生意識が向上し、マスクや除菌用品の引き合いが強いまま推移している。また、肉食増加や家飲み需要により、冷凍食品や酒類の好調も続いている。一方で、化粧品等は不調となっている。（ドラッグストア）
- 衛生関連用品や食料品が引き続き好調なことに加え、家で過ごす時間が増えたことで、DIY関連商品や収納用品の需要が伸長。加えて、6月は特別定額給付金の影響がみられ、家電やキャンプ用品等の動きが良かった。（ホームセンター）
- 外出自粛やテレワークの増加により、パソコンやゲーム機、調理家電が売れ筋となっており、一部商品で品薄状態となっている。さらに、特別定額給付金の影響により、エアコンやテレビなどの売上が好調となっている。（家電）
- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、各自動車メーカーで生産休止となった影響が大きく、販売台数は大幅に減少。緊急事態宣言解除以降は、積極的に販促を行い、足下では前年並み近くまで回復しつつある。（自動車販売）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、3～6月の受注はほとんどない状態が続いている。緊急事態宣言解除以降は、県民限定宿泊割引プランの受注が牽引し、個人旅行のみ回復の兆しが見え始めている。（旅行）

百貨店・スーパー販売額(福島県)



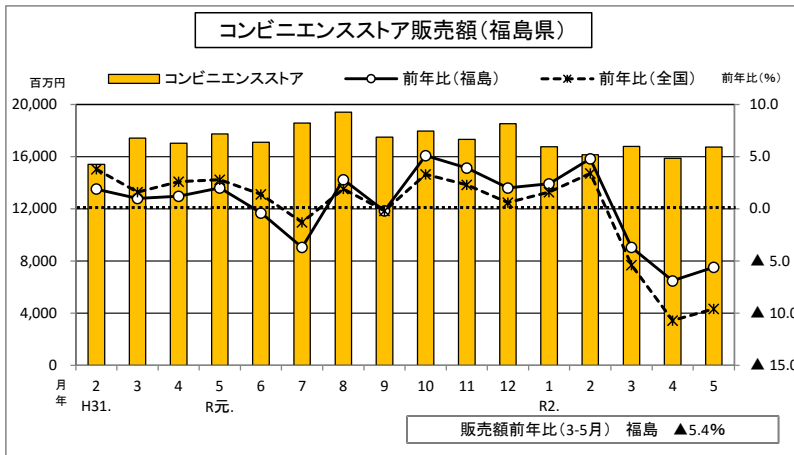
○百貨店・スーパー販売額前年比(福島県) (単位: %)

区分	百貨店	スーパー	計	(参考) 既存店計
元年	▲ 7.7	0.5	▲ 0.5	▲ 2.0
31. 1-3	▲ 3.4	0.9	0.4	▲ 2.4
4-6	▲ 8.7	1.1	▲ 0.0	▲ 2.2
元. 7-9	▲ 4.2	0.2	▲ 0.3	▲ 1.0
10-12	▲ 14.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.4
2. 1-3	▲ 11.7	1.3	▲ 0.3	▲ 0.4
2. 1	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2
2	▲ 2.5	5.7	4.7	4.0
3	▲ 25.9	0.2	▲ 3.2	▲ 2.5
4	▲ 43.6	4.4	▲ 0.5	▲ 2.7
5	▲ 33.8	5.5	1.9	0.1
2. 3-5	▲ 33.7	3.3	▲ 0.6	—

(注) 1. 元年は年間補正後の数値。

2. 2. 3-5は今回の分析上参考とした期間。

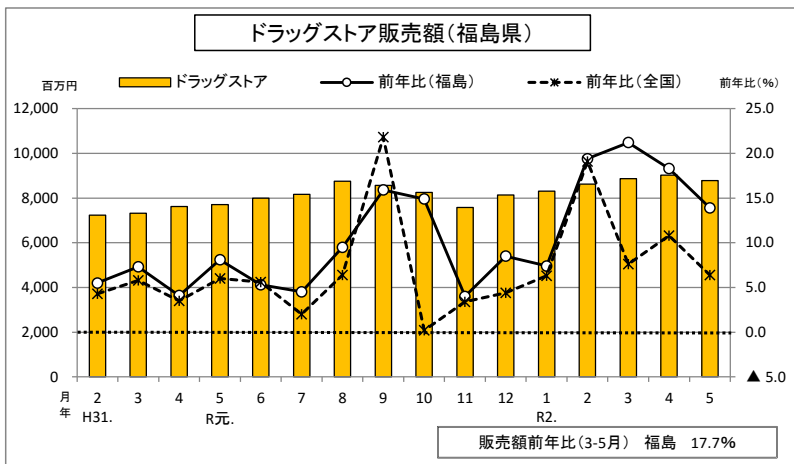
[経済産業省、東北経済産業局]



○コンビニエンスストア販売額前年比(福島県)

区分	コンビニエンスストア		(参考)
	前年比%	店	店舗数
元年	1.4	897	
31.	1-3	1.3	896
	4-6	0.9	891
	7-9	▲0.4	892
	10-12	3.7	897
2.	1-3	1.0	895
	1	2.4	897
	2	4.8	894
	3	▲3.7	895
	4	▲6.9	896
	5	▲5.6	893
2.3-5	▲5.4	—	

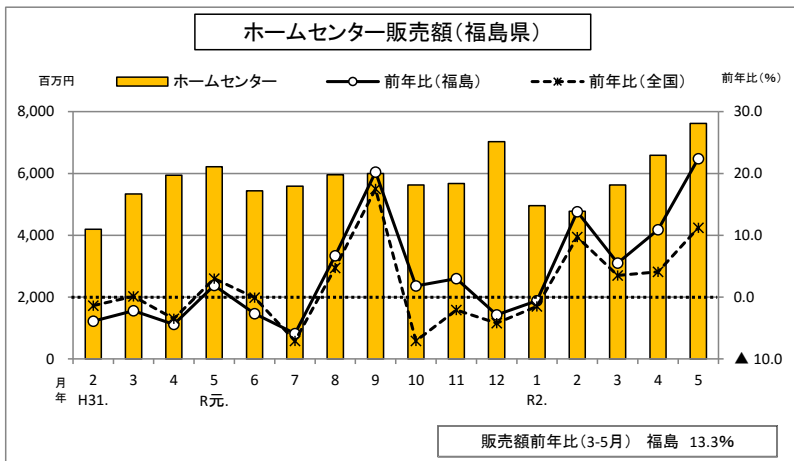
(注) 1. 元年分は年間補正後の数値。
2. 2.3-5は今回の分析上参考とした期間。
〔経済産業省、東北経済産業局〕



○ドラッグストア販売額前年比(福島県)

区分	ドラッグストア		(参考)
	前年比%	店	店舗数
元年	7.6	211	
31.	1-3	5.6	199
	4-6	5.8	203
	7-9	9.8	204
	10-12	9.1	211
2.	1-3	15.8	214
	1	7.4	212
	2	19.4	212
	3	21.2	214
	4	18.3	216
	5	13.9	216
2.3-5	17.7	—	

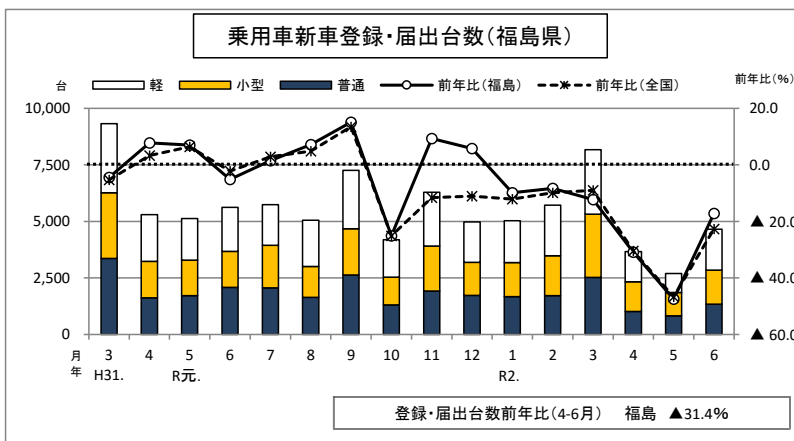
(注) 1. 元年分は年間補正後の数値。
2. 2.3-5は今回の分析上参考とした期間。
〔経済産業省、東北経済産業局〕



○ホームセンター販売額前年比(福島県)

区分	ホームセンター		(参考)
	前年比%	店	店舗数
元年	0.3	127	
31.	1-3	▲3.8	125
	4-6	▲1.7	126
	7-9	6.2	126
	10-12	0.3	127
2.	1-3	5.8	128
	1	▲0.6	127
	2	13.8	127
	3	5.5	128
	4	10.9	128
	5	22.4	128
2.3-5	13.3	—	

(注) 1. 元年分は年間補正後の数値。
2. 2.3-5は今回の分析上参考とした期間。
〔経済産業省、東北経済産業局〕

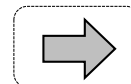


○乗用車新車登録・届出台数前年比(福島県) (単位: %)

区分	普通	小型	軽	計	
元年	2.1	▲1.8	3.5	1.4	
31.	4-6	6.7	0.0	1.3	2.7
	7-9	10.3	1.5	12.3	8.3
	10-12	▲8.5	▲7.8	4.6	▲3.7
	2.	1-3	▲17.3	▲5.8	▲8.0
4-6		▲41.4	▲19.2	▲32.0	▲31.4
2.	1	▲4.7	▲11.0	▲13.3	▲9.9
	2	▲16.0	▲4.1	▲4.9	▲8.3
	3	▲24.7	▲3.9	▲6.8	▲12.3
	4	▲37.5	▲18.0	▲35.8	▲30.9
	5	▲52.3	▲33.9	▲54.5	▲47.5
	6	▲35.5	▲6.0	▲6.6	▲17.2
2.4-6	▲41.4	▲19.2	▲32.0	▲31.4	

(注) 2.4-6は今回の分析上参考とした期間。
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会〕

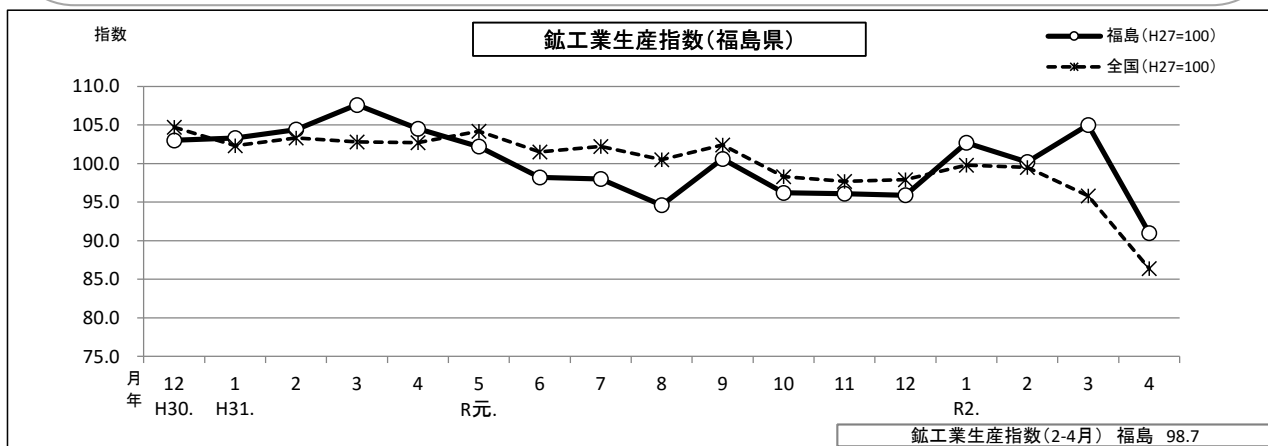
3. 生産活動 … 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる



- (1) 汎用・生産用・業務用機械は、海外・国内ともに需要が低調となっていることから、弱い動きとなっている。
- (2) 輸送機械は、海外・国内ともに需要が鈍化しているものの、一部で在庫積み増しの動きがみられる。
- (3) 化学は、家庭用品が好調となっており、足下で増加している。
- (4) 情報通信機械は、自動車向け製品等が低調なことなどから、弱い動きとなっている。
- (5) 電子部品・デバイスは、データセンター向け需要が好調なことから、緩やかに持ち直しつつある。

～ <参考> 生産活動に関する地域の声 ～

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、4月に入り自動車向けを中心に需要悪化が本格化している。足下では、中国向けは回復しているものの、北米・欧州・国内向けが回復しておらず、引き続き受注・生産とも低水準が続いている。
(汎用・生産用・業務用機械)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外ともに需要が減少したものの、一部で在庫の積み増しの動きがみられる。
(輸送機械)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外需要は減少しているものの、国内ではまとめ買いなどにより家庭用品が好調となっている。
(化学)
- 停止していた工場が動き出したため、中国向けは回復しているものの、北米・欧州・国内向けは未だ大きく落ち込んでいる。
(情報通信機械)
- 半導体市場は回復局面が続いている。また、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務が広がり、サーバー需要が増加している。
(電子部品・デバイス)



鉱工業生産指数（福島県、季節調整済、H27=100）

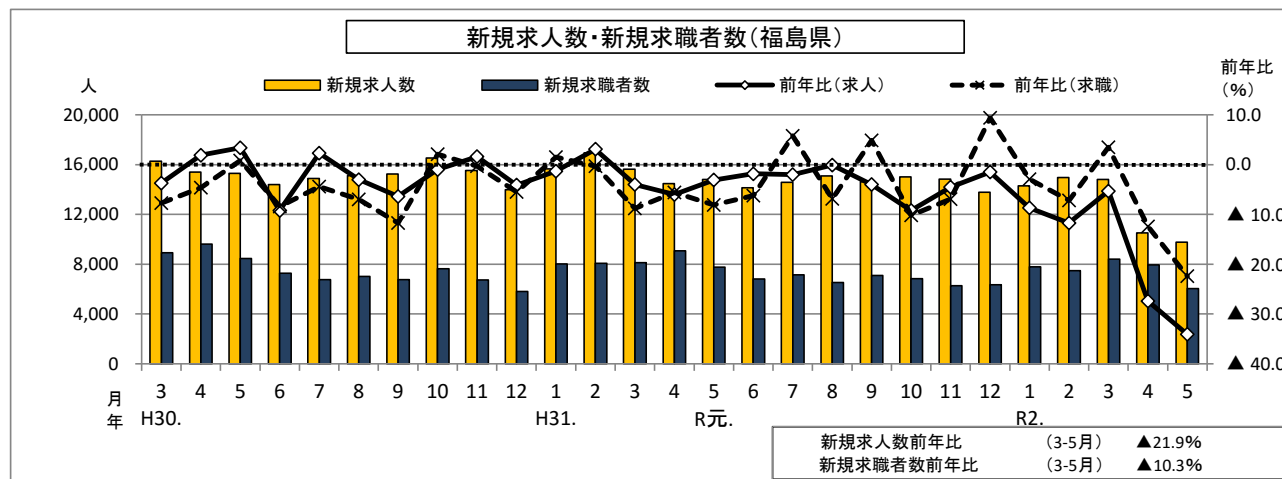
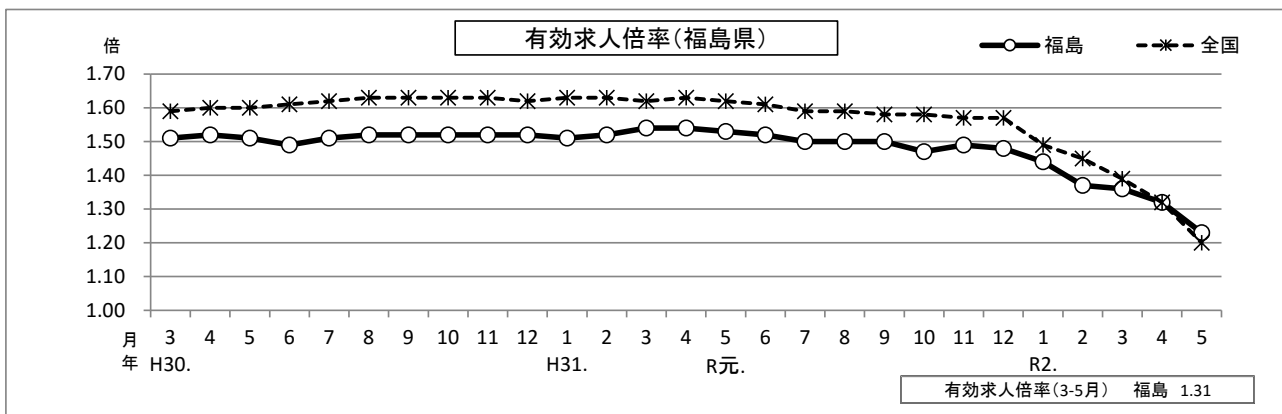
区分	総合 (Wt=10,000)		汎用・生産用・ 業務用機械	輸送機械	化学	情報通信 機械	電子部品 ・デバイス
	指数	前年比%	1,353.9	1,170.5	1,101.7	932.6	885.6
元. 年	99.9	0.5	113.9	105.0	136.5	53.6	96.8
31. 4-6	101.6	—	121.4	97.4	150.1	51.5	97.9
元. 7-9	97.7	—	111.2	95.5	137.1	57.0	93.7
10-12	96.1	—	107.1	106.5	129.8	49.3	93.4
2. 1-3	102.6	—	112.4	129.1	142.6	47.4	96.1
元. 11	96.1	▲ 3.3	108.4	114.1	117.6	52.1	95.2
12	95.9	▲ 4.3	105.7	101.9	128.0	49.8	94.3
2. 1	102.7	▲ 0.6	116.9	117.8	139.3	46.9	95.1
2	100.2	▲ 4.1	105.3	125.1	133.1	40.4	98.3
3	105.0	▲ 2.5	114.9	144.5	155.4	55.0	94.9
4	91.0	▲ 12.9	99.2	101.5	141.4	33.1	101.7
元. 12-2.1	99.3	—	111.3	109.9	133.7	48.4	94.7
2. 2-4	98.7	—	106.5	123.7	143.3	42.8	98.3

(注) 1. 前年比は原指数。
 2. 最終月は速報値。
 3. 全国の元年分は年間補正後。
 4. 元. 12-2.1、2. 2-4は今回の分析上参考とした期間。
 [福島県]

4. 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている



- (1) 有効求人倍率は、このところ低下している。また、建設業等の人手不足が続き求人需要が多い職種がある反面、事務職等の求職需要が多い職種もあるといった、雇用のミスマッチが続いている。
- (2) 新規求人数は、宿泊・飲食業や製造業等で減少していることから、前年を下回っている。
- (3) 新規求職者数は、前年を下回っている。
- (4) 事業主都合離職者数は、前年を上回っている。
- (5) 雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。

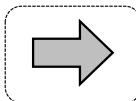


雇用状況 (福島県)

区分	有効求人倍率 (季節調整済)	新規求人数		新規求職者数		事業主都合 離職者数		雇用保険 受給者実人員	
	倍	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %
元 年	1.51	14,970	▲ 2.9	7,342	▲ 3.1	5,984	▲ 7.1	5,717	▲ 3.4
31. 4-6	1.53	14,473	▲ 3.7	7,885	▲ 6.6	1,711	▲ 28.1	5,582	▲ 9.7
元. 7-9	1.50	14,777	▲ 2.0	6,922	▲ 1.2	1,381	15.9	6,141	▲ 3.9
10-12	1.48	14,548	▲ 5.3	6,490	▲ 3.5	1,548	19.7	6,050	8.9
2. 1-3	1.39	14,690	▲ 8.7	7,895	▲ 2.2	1,449	7.8	6,198	21.6
元. 12	1.48	13,792	▲ 1.5	6,359	9.4	430	▲ 1.8	6,343	22.1
2. 1	1.44	14,303	▲ 8.7	7,788	▲ 2.9	611	28.9	6,334	18.0
2	1.37	14,961	▲ 11.7	7,487	▲ 7.2	365	9.3	5,953	18.5
3	1.36	14,807	▲ 5.3	8,410	▲ 3.5	473	▲ 11.8	6,306	28.7
4	1.32	10,508	▲ 27.4	7,946	▲ 12.4	1,191	41.1	6,166	18.1
5	1.23	9,768	▲ 34.1	6,026	▲ 22.4	792	79.2	6,334	11.5
31. 3-元. 5	1.54	14,975	▲ 4.4	8,320	▲ 7.4	1,822	▲ 29.6	5,267	▲ 10.2
2. 3-5	1.31	11,694	▲ 21.9	7,461	▲ 10.3	2,456	34.8	6,269	19.0

- (注) 1. 新規求人数・新規求職者数は原数値。 [厚生労働省、福島労働局]
 2. 雇用保険受給者実人員は基本手当(延長給付を除く)。
 3. 元年12月以前の有効求人倍率は改定値。
 4. 31. 3-元. 5、2. 3-5は今回の分析上参考とした期間。

5. 設備投資 … 2年度は減少見込み



法人企業景気予測調査（2年4－6月期調査）で見ると、2年度は、非製造業で増加見込みとなっているものの、製造業で減少見込みとなっていることから、全産業では減少見込みとなっている。

設備投資

（前年度比増減率：％）

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	2 年 度	（ ▲ 19.9 ）	▲ 32.8	（ 45.3 ）	21.6	（ 17.5 ）

（注）1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. （ ）書は前回調査結果。

〔福島財務事務所 「法人企業景気予測調査（2年4-6月期調査）」〕

6. 企業収益 … 2年度は増益見込み



法人企業景気予測調査（2年4－6月期調査）で見ると、2年度は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

経常利益

（前年度比増減率：％）

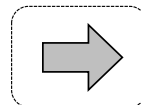
区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	2 年 度	（ 19.4 ）	12.7	（ 3.8 ）	2.3	（ 11.1 ）

（注）1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数。

2. （ ）書は前回調査結果。

〔福島財務事務所 「法人企業景気予測調査（2年4-6月期調査）」〕

7. 企業の景況感 … 現状は「下降」超幅が拡大 先行きは「下降」超幅が縮小する見通し



法人企業景況予測調査（2年4～6月期調査）の企業の景況判断BSIでみると、現状（4～6月）は、全産業では「下降」超幅が拡大している。
先行きは、全産業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

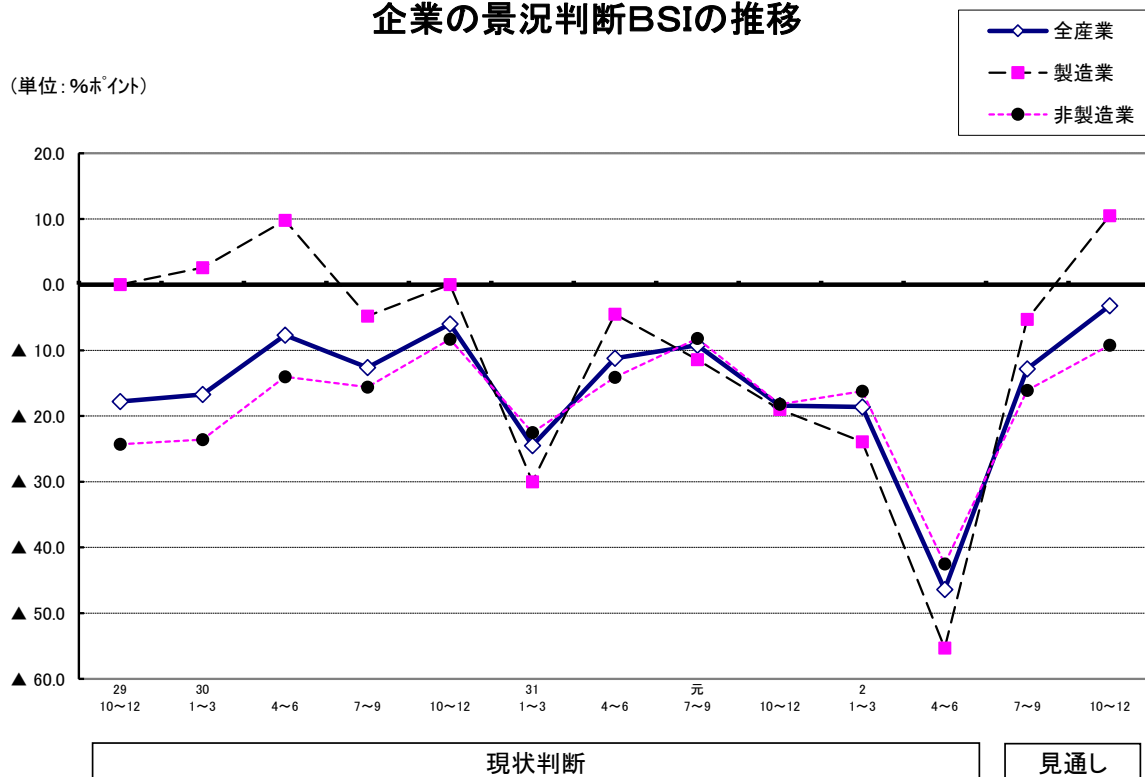
区分	2年1～3月	2年4～6月		2年7～9月		2年10～12月
	（2年1～3月期調査）	現	状	見	通	見
		状	判	し	し	し
全産業	（▲18.6）	（▲9.7）	▲46.4	（▲5.5）	▲12.8	▲3.2
製造業	（▲23.9）	（▲8.7）	▲55.3	（▲2.2）	▲5.3	10.5
非製造業	（▲16.2）	（▲10.1）	▲42.5	（▲9.1）	▲16.1	▲9.2

（注）（ ）書きは前回調査結果。

〔福島財務事務所「法人企業景況予測調査（2年4～6月期調査）」〕

企業の景況判断BSIの推移

（単位：%ポイント）



BSI(Business Survey Index)の計算法

※BSI=(「上昇」等と回答した企業の構成比) - (「下降」等と回答した企業の構成比)

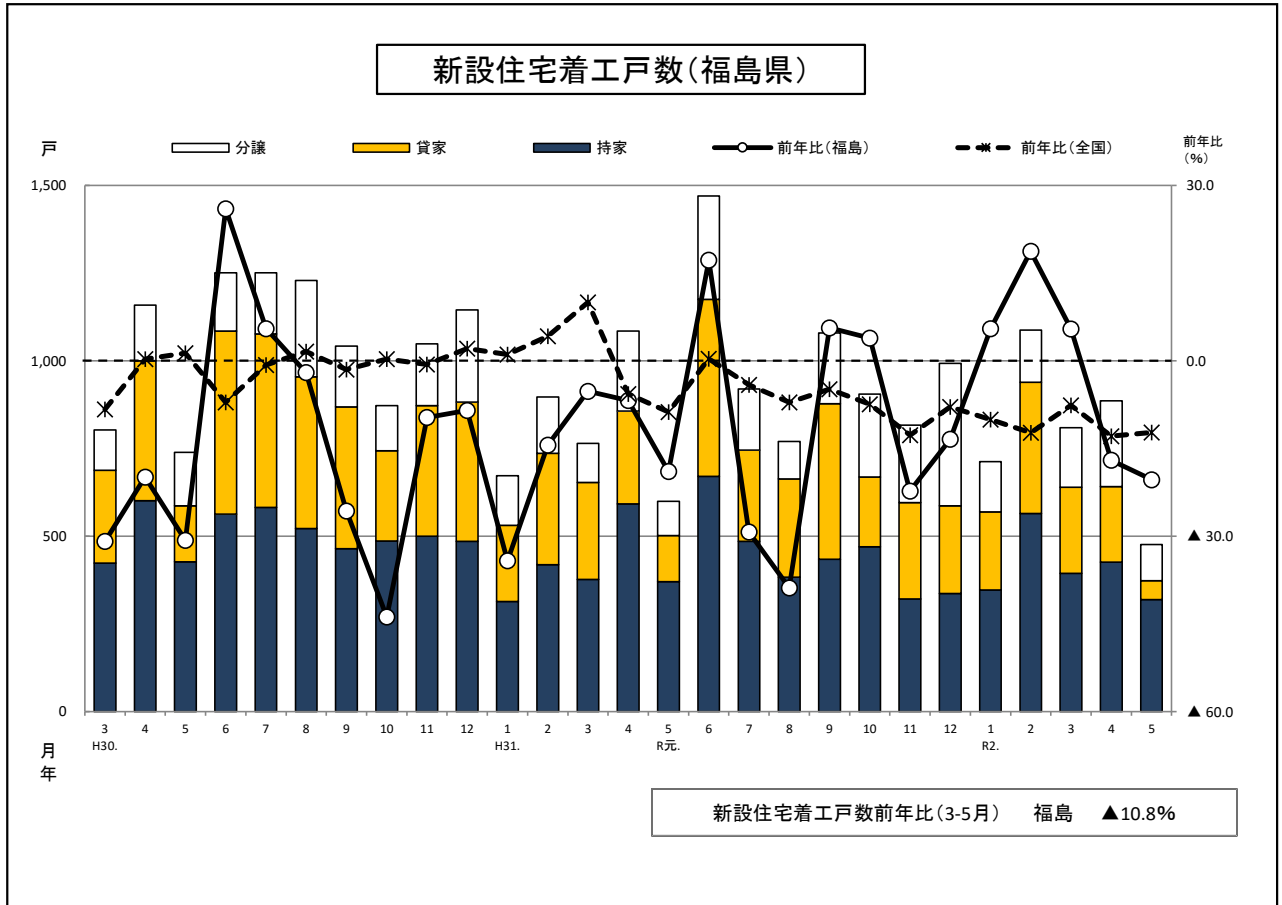
8. 住宅建設 … 前年を下回っている



新設住宅着工戸数でみると、分譲が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体としては、前年を下回っている。

～ <参考> 住宅建設に関する地域の声 ～

○新型コロナウイルス感染症の影響により、持家は展示場閉鎖を余儀なくされ、新規顧客の獲得ができなかった。また、貸家も資産活用等に係る販売説明会の実施が困難で、未だ好転は期待できない。
住宅需要は東日本大震災前水準への回帰が進んでおり、減少基調が続いている。 (住宅建設)



新設住宅着工戸数(福島県)

区 分	総 戸 数		持 家	貸 家	分 譲
	戸	前年比%	前	年	比 %
元. 年	11,043	▲ 13.5	▲ 12.1	▲ 25.2	12.6
31. 4-6	3,165	▲ 0.1	2.6	▲ 16.7	30.0
元. 7-9	2,798	▲ 22.5	▲ 17.0	▲ 26.1	▲ 22.3
10-12	2,718	▲ 11.5	▲ 23.3	▲ 29.5	52.2
2. 1-3	2,613	10.6	17.7	4.0	11.6
元. 12	994	▲ 13.4	▲ 30.5	▲ 37.0	54.4
2. 1	713	5.5	10.5	2.3	2.1
2. 2	1,090	18.7	34.8	18.0	▲ 7.5
3	810	5.5	4.5	▲ 10.9	50.9
4	908	▲ 17.0	▲ 28.0	▲ 18.9	7.5
5	478	▲ 20.3	▲ 13.8	▲ 59.1	6.2
31. 3-元. 5	2,462	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 18.3	2.6
2. 3-5	2,196	▲ 10.8	▲ 14.9	▲ 23.5	18.3

(注) 31.3-元.5、2.3-5は今回の分析上参考とした期間。

[国土交通省]

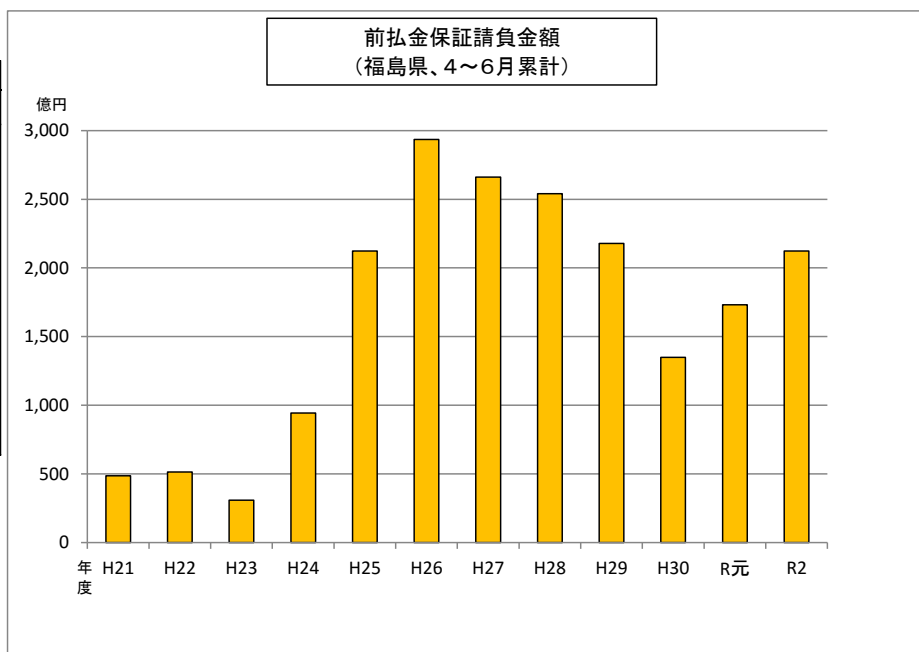
9. その他項目

(1) 公共事業

公共工事前払金保証請負金額(累計)でみると、前年度を上回っている

区 分	前払金保証請負金額	
	億 円	前年同期比%
21 年度	486	0.8
22 年度	513	5.7
23 年度	308	▲ 40.0
24 年度	944	206.1
25 年度	2,124	125.0
26 年度	2,937	38.3
27 年度	2,662	▲ 9.4
28 年度	2,541	▲ 4.6
29 年度	2,179	▲ 14.2
30 年度	1,348	▲ 38.1
元 年度	1,732	28.4
2 年度	2,123	22.6

(注) 国、独立行政法人等、県、市町村等の合計。
〔東日本建設業保証(株)ほか〕



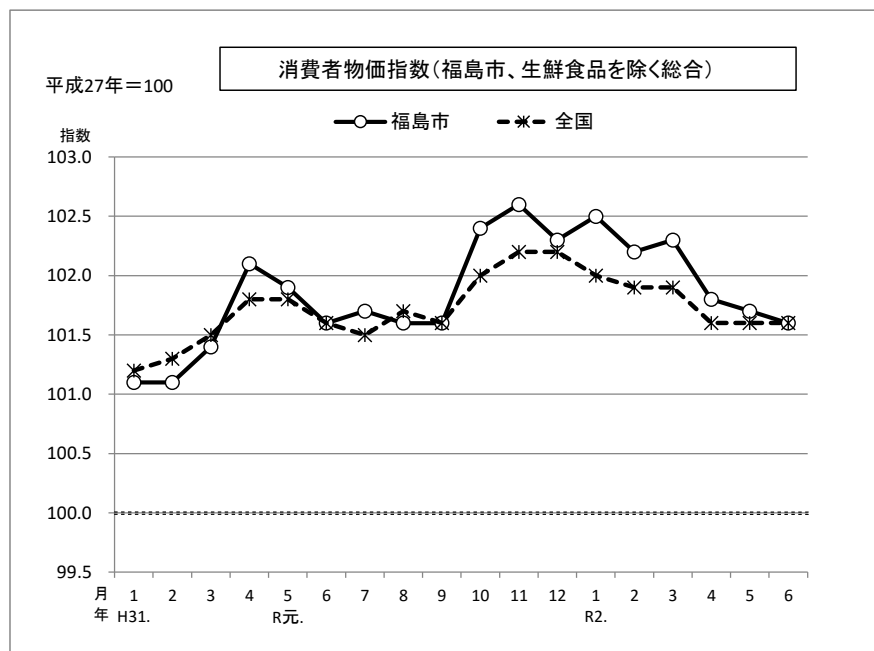
(2) 消費者物価指数

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年並みとなっている

消費者物価 (H27=100)

区 分	福 島 市 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	
	指 数	前 年 比 %
元 年	101.8	0.9
元. 7-9	101.6	0.7
10-12	102.4	0.8
2. 1-3	102.3	1.1
4-6	101.7	▲ 0.2
2. 1	102.5	1.3
2	102.2	1.1
3	102.3	0.9
4	101.8	▲ 0.2
5	101.7	▲ 0.2
6	101.6	0.0

〔総務省〕



(3)金融状況

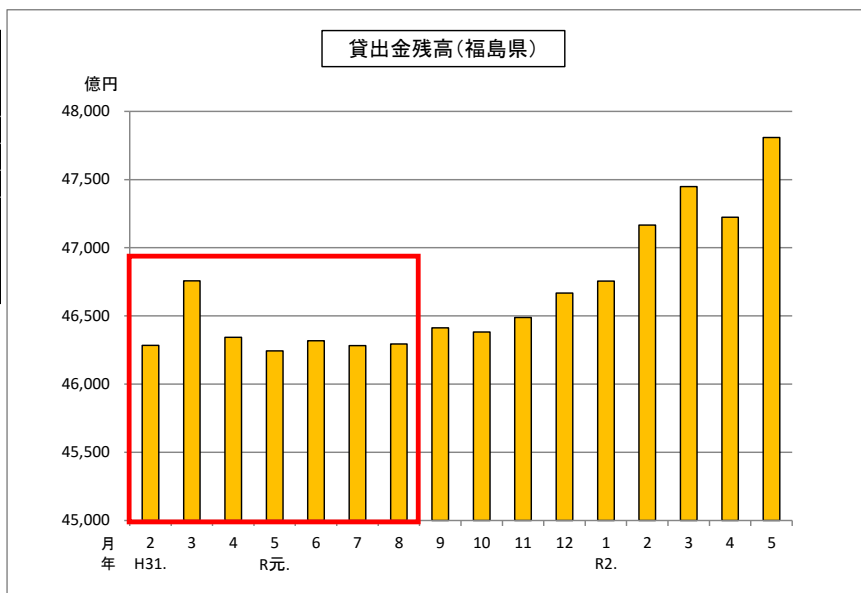
県内民間金融機関の貸出金残高でみると、前年を上回っている

貸出金残高(福島県)

区分	貸出金	
	月末残高(億円)	末残前年比%
元. 10	46,382	1.2
11	46,488	1.4
12	46,667	0.8
2. 1	46,756	1.4
2	47,166	1.9
3	47,449	1.5
4	47,224	1.9
5	47,808	3.4

(注)13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分)
 なお、銀行については、オフショア勘定及び
 中央政府向け貸出を除く。
 [日本銀行福島支店]

令和2年10月28日付
 右記グラフ
 H31.2~R元.8までを訂正しました



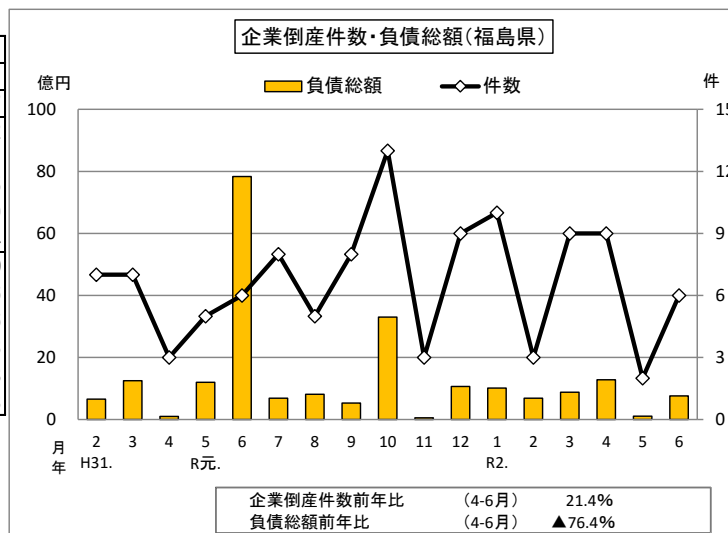
(4)企業倒産

件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額(福島県)

区分	件数		負債総額	
	件	前年比%	百万円	前年比%
元. 年	76	▲ 2.6	18,691	▲ 14.7
31. 4-6	14	▲ 39.1	9,134	▲ 417.2
元. 7-9	21	0.0	2,034	▲ 52.1
10-12	25	8.7	4,424	▲ 58.5
2. 1-3	22	37.5	2,575	▲ 16.9
4-6	17	21.4	2,156	▲ 76.4
2. 1	10	400.0	1,012	▲ 15.0
2	3	▲ 57.1	684	3.6
3	9	28.6	879	▲ 29.6
4	9	200.0	1,282	1,169.3
5	2	▲ 60.0	110	▲ 90.8
6	6	0.0	764	▲ 90.3

[(株)東京商工リサーチ]



企業倒産件数前年比 (4-6月) 21.4%
 負債総額前年比 (4-6月) ▲76.4%